市の収入支出をチェック
平成27年度決算を認定

9月15日に決算審査特別委員会を設置し、一般会計などの決算議案15件を詳細に審査した後、10月13日の本会議で原案どおり認定しました。

一般会計の実質収支は約16億2千万円の黒字で、特別会計は国民健康保険事業など10会計が実質収支で黒字となりました。企業会計は水道事業が11年連続で黒字、大蔵海岸整備事業が13年連続で黒字となりました。

一般会計・特別会計決算

	歳入	歳出	実質収支※
一般会計	1018億5138万円	988億3884万円	16億2293万円
特別会計	789億　7万円	705億4017万円	83億4965万円

※歳入歳出の差額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。

企業会計決算

	事業収益	事業費用	純利益
水道事業	68億6388万円	59億4745万円	8億2611万円
大蔵海岸整備事業	2億　585万円	1億1398万円	9187万円

各会派からの代表質問

会派を代表して5名の議員が決算について質問しました。

真誠会
山崎(やまさき)　雄史(ゆうじ)　議員
平成27年度決算全般

問　泉市長の2期目の初年度にあたる平成27年度決算は上々の結果となっているが、市長としてこの決算内容をどのように評価しているのか聞く。

答　27年度の一般会計決算は16億円の黒字となった。基金も27年度に3億円を積み、28年度には8億円を積むことを見込んでおり、合計額が市長1期目就任当時である23年の70億円から28年度末には86億円になる予定である。市長として決算の結果は率直にありがたく、引き続き財政健全化を進める一方で、子育て世代や高齢者、障害者に優しい選ばれるまちづくりとしての積極的な市政運営も必要だと考えている。

財政が厳しいから予算を絞るのではなく、選ばれるまちとして積極的な予算配分を行うことで、まちがにぎわい、人口が増え、それに伴い個人市民税等の税収が増え財政も好転していくと考えており、引き続き人口30万人の目標達成に努めたい。

健全な財政運営を

その他の項目
○教育費

公明党
尾倉(おぐら)　あき子(こ)　議員
卸売市場の指定管理者制度における成果

問　平成27年度から明石市公設地方卸売市場に指定管理者制度を導入したが、その成果を聞く。

答　卸売市場は、株式会社明石卸売市場管理センターが指定管理者として管理運営するとともに、販路拡大や新規事業の展開などにより、取扱高の増加を目指した取り組みが進められている。

販路拡大については、海外への展開を進めており、マレーシアやタイでキャンペーンを行い、東南アジアでの取引拡大とブランド力の向上を目指している。

新規事業としては、漁協、農協と共同で一般社団法人明石給食食材提供協会を設立し、給食食材の提供事業に取り組んでおり、地産地消にも貢献している。

また、市場まつりや旬の市などを開催し、一般消費者への市場開放を行っているほか、買い物不便地への移動販売を始めるなど、市場活性化の取り組みを進めているところだ。

にぎわう市場まつり

その他の項目
○平成27年度の決算状況
○地方創生の視点でのシティセールスと商業振興の取り組み

未来市民
遠藤(えんどう)　恒司(つねし)　議員
指定管理業務の運営状況

問　指定管理者制度の目的である収益の改善とサービスの向上は達成されているのかを問う。

答　指定管理者制度は、公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上と経費削減などを図るものであり、本市では現在、市内の32施設で導入している。

制度導入の成果として、コスト面では、導入前の直営時との比較で約2億円の経費が削減されたほか、利用者が増えたことに伴い事業収入も増加している。

サービス面では、各事業者のノウハウを生かし、事業内容の充実や開館日、開館時間の増加の取り組みが行われている。

今後とも、より効果的な施設の管理運営が行えるよう募集要項等の内容や選定手続きの在り方について検討していく。

民間ノウハウを活用(市民会館)

その他の項目
○市債と資産の状況
○こども医療費助成事業
○コミュニティ交通運行事業(たこバス、たこバスミニ)
○街路灯費の電気料金
○小・中学校の電気料金

日本共産党
辻本(つじもと)　達也(たつや)　議員
こども医療費助成事業

問　中学生までの医療費無料化に伴い、不適正受診の増加を懸念する声があるが、現状認識を問う。また、医療費助成を実施した自治体に行われる国民健康保険会計への国庫負担金の減額調整措置についての認識は。

適正な受診を心がけよう

答　平成27年度の医療費助成額は、12億6500万円で、26年度から4・9%増加しており、感染症の流行や制度の周知が進んだためと考えている。また明石市立夜間休日応急診療所の受診者数を見る限り、制度拡充に伴う大きな変動は確認されず、医師会等からも混乱の報告もなく、問題は生じていないと考える。

国民健康保険会計への国庫負担金減額措置については、全国市長会などを通じて廃止を要望しており、国も減額措置の縮小を検討しているところだ。

その他の項目
○査定ボーナス・査定昇給制度
○谷池公園用地の地盤沈下
○あかし斎場旅立ちの丘火葬場棟の亀裂
○交通政策
○シティセールス

民主連合
久枝(ひさえだ)　陽一(よういち)　議員
ふるさと納税の課題と取り組み

問　本市のふるさと納税の課題と取り組みについて聞く。

答　平成27年度のふるさと納税の収納実績は109件、607万5千円だが、明石市民が他市へふるさと納税を行ったことにより、市民税が約1億4千万円減少している。減少額のうち4分の3は地方交付税で補填され、実質は約3400万円の減収となり、本市に納められたふるさと納税と差し引きすると約2800万円の減少となる。

本市では、より魅力的な制度を目指し、本年6月に内容を一新し、お返しの品を本物のたこつぼに明石産品を詰め合わせたあかし玉手箱に変えたほか、ふるさと納税の使い道を8つのプランから選べるようにした。今後はこの効果を見定め、引き続きふるさと納税の促進と活用について検討していく。

お返しはあかし玉手箱

その他の項目
○平成27年度決算状況と今後の課題
○市債と基金の在り方
○市税の徴収率の現状と取り組み
○財政健全化に対する取り組み